

死亡・重大事例等検証部会検証実施体制について

1 児童虐待の事例

(1) 所掌事項

児童虐待の防止等に関する法律（平成12年法律第82号）第4条第5項に規定する「児童虐待を受けた児童がその心身に著しく重大な被害を受けた事例」及び同法第13条の5に規定する「児童の心身に著しく重大な被害を及ぼした児童虐待の事例」（以下「児童虐待の事例」という。）について、事例の分析を行うとともに、児童虐待の防止等のために必要な事項についての調査研究及び検証を行う。

(2) 児童虐待の事例の定義

- ①虐待による死亡事例（心中を含む。）
- ②死亡原因が虐待によるものと特定されないが、死亡に至った経過の中で虐待が疑われる事例
- ③死亡に至らなかったが心中未遂や虐待により重度の障がいに至った重篤な事例
- ④乳児死体遺棄の事例
- ⑤棄児置き去り児の事例
- ⑥その他の重大な児童虐待の事例

(3) 検証実施体制

【別紙】検証実施基準のとおり、事例の虐待可能性に応じて、次のように検証を実施する。

①即時検証を実施する事例

虐待可能性が「確実」、「高」、「中」に分類される事例については、即時検証とする。

②翌年度に検証の要否を選定する事例

虐待可能性が「低」に分類される事例については、年度内に事例を収集し、翌年度の部会において検証の要否を決定する。

※事例を振り返ることによって、今後の区における再発防止策を講じる余地がある事例について、検証を行う。

※捜査や公判状況、事例の内容、児童の状況等を総合的に考慮し、検証実施の要否及び検証時期を判断する。

2 保育施設等における子どもの死亡事故及び重篤な傷病を負う事故等

(1) 所掌事項

板橋区の区域内の保育施設等における子どもの死亡事故及び重篤な傷病を負う事故(以下「重大事故」という。)等について、事実関係の把握を行い、重大事故等に遭った子どもやその保護者の視点に立った発生原因の分析を行うとともに、再発防止のために必要な事項についての調査研究及び検証を行う。

※1 保育施設等とは、認可保育園(区立保育園や公設民営保育園を含む)、認定こども園(地域裁量型)、小規模保育園、事業所内保育園、居宅訪問型保育事業者(所謂ベビーシッター)、東京都認証保育所、ベビーホテル、院内保育施設などを指す。

※2 重大事故以外にも特に検証が必要な虐待事例等が発生した場合も検証を行う。

(2) 検証実施体制

①死亡事故

即時検証とする。

②死亡以外の重大事故等

内容や要因等を総合的に考慮し、必要に応じて、部会において検証の可否を決定する。

※東京都への事故報告に係る案件等については、一覧にして、翌年度の部会に報告する。

3 検証委員の構成

(1) 児童虐待の事例

検証委員は、死亡・重大事例等検証部会の委員とする。なお、会議の開催にあたっては、必要に応じて、教育委員会や警察の関係者の参加を求めるものとする。

(2) 保育施設等における子どもの死亡事故及び重篤な傷病を負う事故等

検証委員は、死亡・重大事例等検証部会の委員のほか、教育・保育施設等における重大事故の再発防止に知見のある有識者を臨時委員とする。

※臨時委員は、例えば、学識経験者、教育・保育関係者、栄養士(誤嚥等の場合)、各事業に知見のある者とする。